

大学研究力強化に向けた 主な施策の状況について

大学研究力強化に向けた施策の全体像について

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、**高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展**させるべく、必要な方策を検討する必要がある。

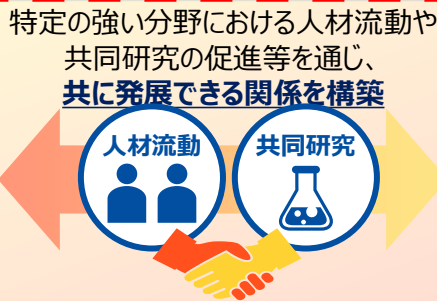
研究大学のガバナンスに基づく大学のビジョンに対する全学的支援

国際卓越研究大学 (当面数校程度)
世界最高水準の研究大学の実現




国際卓越研究大学 国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援



地域の中核・特色ある研究大学 (J-PEAKS)
魅力ある拠点形成による大学の特色化



共創の場 世界トップレベルの研究拠点 地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

我が国の成長の中心として世界で存在感を示す研究大学へ発展させるための支援施策



- 大学が果たしてきた役割や強みを更に伸長させ、我が国の成長の中心として発展
- 高い研究力をもとに、我が国の研究力強化とイノベーション創出を牽引



社会実装を担う官庁や自治体からの支援

研究大学が具備すべき要素への支援

| | | | |
|-------------|------------------------------------|------------|------------------------------------|
| 地域圏の産業界への貢献 | 共創の場形成支援、産学で活躍する人材確保に向けた産業革新人材事業など | 研究人材の集積・輩出 | グローバル卓越人材招へい研究大学強化事業 (EXPERT-J) など |
| 強みとなる重要分野 | 世界トップレベルの研究拠点を形成するWPIなど | 研究基盤の刷新 | 研究機器の共用を促進する先端研究基盤刷新事業 (EPOCH) など |

組織・分野を超えた連携の強化・拡大

組織・分野の枠を超えた共同利用・共同研究機能により、全国の大学に点在する研究者を支援 (大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点など) オートメーション/クラウドラボなど

研究者個人/チームへの支援

※大学ファンドの運用益の一部は博士課程学生への支援にも活用されている。

研究者個人やチームによるプロジェクト活動 (科研費や創発的研究支援事業など)
優秀な博士課程学生の輩出 (特別研究員制度、次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) など)

基盤的支援

日常的な教育研究活動・大学の運営 (国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)

※大学・高専機能強化支援事業や国立大学経営改革促進事業等による支援も行っている。

※指定国立大学法人の指定を受けた国立大学法人については国立大学法人法に基づく規制緩和等を実施。

大学研究力強化に向けた主な施策の状況

<大学への全学的な支援>

- ✓ 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設・・・P3
- ✓ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）・・・P4
- ✓ 大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）【令和7年度補正予算額 200億円】・・・P5

<研究大学が具備すべき要素への支援>

【地域圏の産業界への貢献】

- ✓ 共創の場形成支援【令和8年度予算額（案）134億円】・・・P6
- ✓ 産業・科学革新人材事業【令和7年度補正予算額 270億円（新規）】・・・P7
⇒先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充

【研究人材の集積・輩出】

- ✓ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業【令和8年度予算額（案）6億円】・・・P8

【強みとなる重要分野】

- ✓ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【令和8年度予算額（案）72億円】・・・P9

【研究基盤の刷新】

- ✓ 先端研究基盤刷新事業EPOCH【令和7年度補正予算額 530億円（新規）】・・・P10
⇒技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進

<組織・分野を超えた連携の強化・拡大>

- ✓ 共同利用・共同研究システム形成事業【令和8年度予算額（案）8億円、令和7年度補正予算額52億円】・・・P11

<研究者個人／チームへの支援>

- ✓ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革【令和8年度予算額（案）2,479億円、令和7年度補正予算額433億円】・・・P14
- ✓ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）・・・P15

<基盤的支援>

- ✓ 国立大学改革の推進【令和8年度予算額（案）1兆971億円、令和7年度補正予算額486億円】・・・P16
⇒令和7年度補正予算では各大学等の物価・人件費の上昇等に対応するとともに、令和8年度当初予算（案）では、過去最大の増額（対前年度比188億円増）となる1兆971億円を計上し、物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実等を図る取組を支援

世界と伍する研究大学の実現に向けた 大学ファンドの創設

令和4年度財政投融资計画額
令和3年度補正予算額
令和3年度財政投融资計画額
令和2年度補正予算額

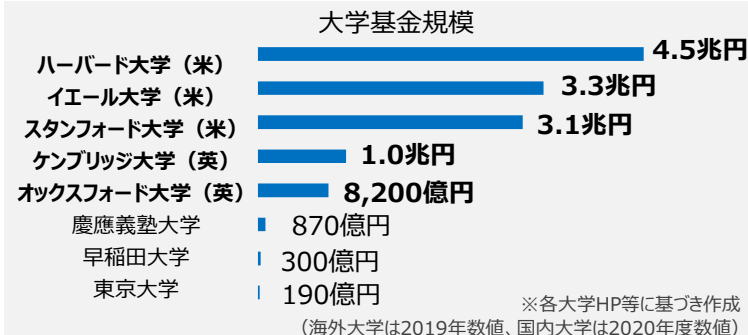
4兆8,889億円
6,111億円
4兆円
5,000億円

大学への全学的な支援

背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、**欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用**し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、**大学の研究力を強化することは極めて重要**。
- 我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、**大学を中核としたイノベーション・エコシステムを構築**するため、これまでにない手法により**世界レベルの研究基盤の構築のための大胆な投資**を実行する。

欧米主要大学の基金規模



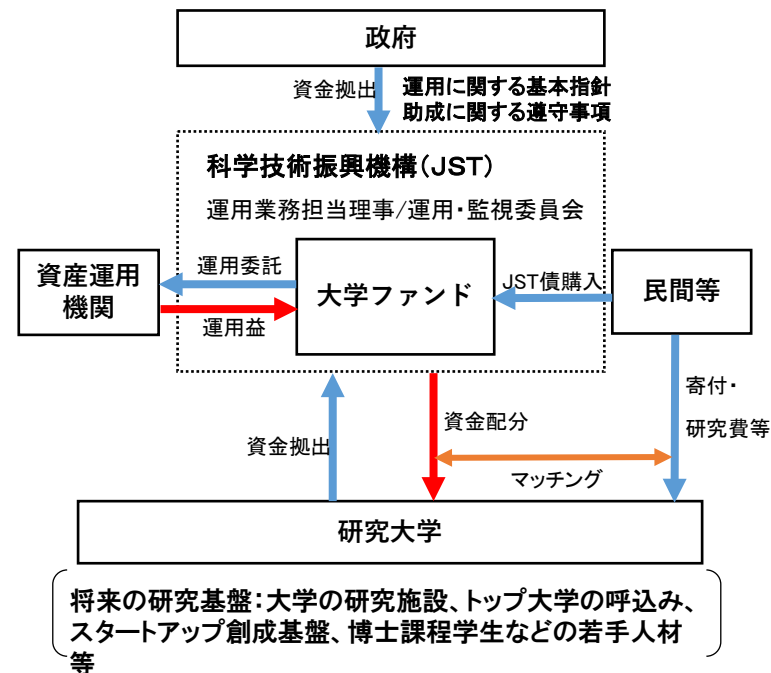
事業内容

- 我が国においても、世界と伍する研究大学を構築していくことが重要との観点から、**科学技術振興機構(JST)に大学ファンドを設置**し、令和3年度末に運用開始。
- 世界最高水準の研究大学を形成するため、**10兆円規模の大学ファンドを創設**し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における**研究力を抜本的に強化**する。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) (抄)

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末に運用を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出を奨励する仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。併せて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成等を行う。それらにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。





背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学***が**共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
 - * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていくよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

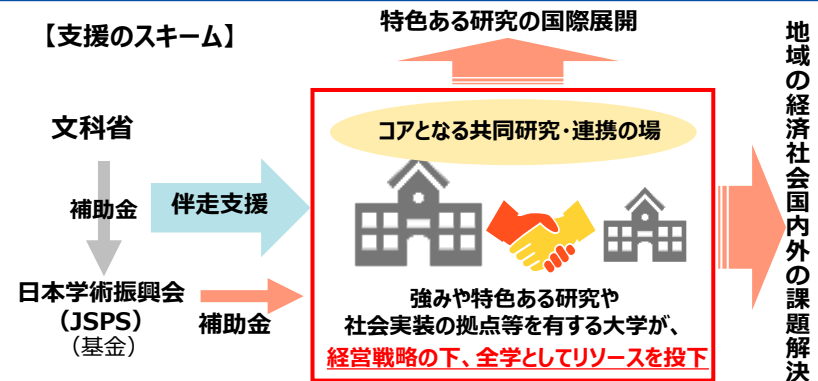
研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
 - 強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する**国公私立大学のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する**大学
- ※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
 - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の件数費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得
- ✓ **研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張**
- ✓ **戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着**

**我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
 ※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

| | 管理的職業 | 専門的技術的職業 うちAI・ロボット等の活用を担う人材 | 事務 | 販売 | サービス | 生産工程 | 輸送・機械運転 | 運輸・清掃・包装等 | |
|-----------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-------|------|------|---------|-----------|-------|
| 2040年の労働需要 (2040年・労働力人口・15歳以上) | 124千 | 138千 | 498千 | 1166千 | 735千 | 714千 | 865千 | 193千 | 415千 |
| 供給とのミスマッチ | 51千 | -49千 | -326千 | 214千 | 51千 | 10千 | -281千 | -24千 | -146千 |
| 2022年現在の職業数 | 149千 | 229千 | 216千 | 1407千 | 834千 | 893千 | 893千 | 246千 | 116千 |

| | 高専 | 短大・高専等 | 大学連系 | 短卒連系 | 大学文系 | 短卒文系 |
|-----------------------------------|-------|--------|------|------|-------|------|
| 2040年の労働需要 (2040年・労働力人口・15歳以上) | 2112千 | 1212千 | 685千 | 227千 | 1545千 | 83千 |
| 供給とのミスマッチ | -37千 | -52千 | -60千 | -47千 | 28千 | 7千 |
| 2022年現在の職業数 | 2735千 | 1340千 | 567千 | 154千 | 1337千 | 79千 |

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創 (産学官共創) により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定) 抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。**

【地方創生 2.0 基本構想 (令和7年6月13日閣議決定) 抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。**

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること**等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充。**
- (未来共創分野) 令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与する**グローバル水準の研究成果とイノベーションの創出**、②**産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。



| | | |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 共創分野・地域共創分野・政策重点分野 | ①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点 (共創分野)、②国の重点戦略を踏まえた拠点 (政策重点分野)、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点 (地域共創分野) について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。 | 支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし |
| 未来共創分野 | 地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独自の・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発 (最大5年度) を想定 | 支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度 (フェーズ1) 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度 |

産学官連携の一体的推進型
イノベーションの形成

産業・科学革新人材事業

～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～

令和7年度補正予算額

270億円

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- ✓ 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- ✓ 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

<3つの基本方針>

産官学による
先端技術分野設定

国・産業界の
マッチングファンド

大学の人事給与
マネジメント改革

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**

② **クロスアポイント等**の活用により、**大学・企業双方で雇用・任用し、産学間の強固な人的交流・人材流動を促進**

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得や人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

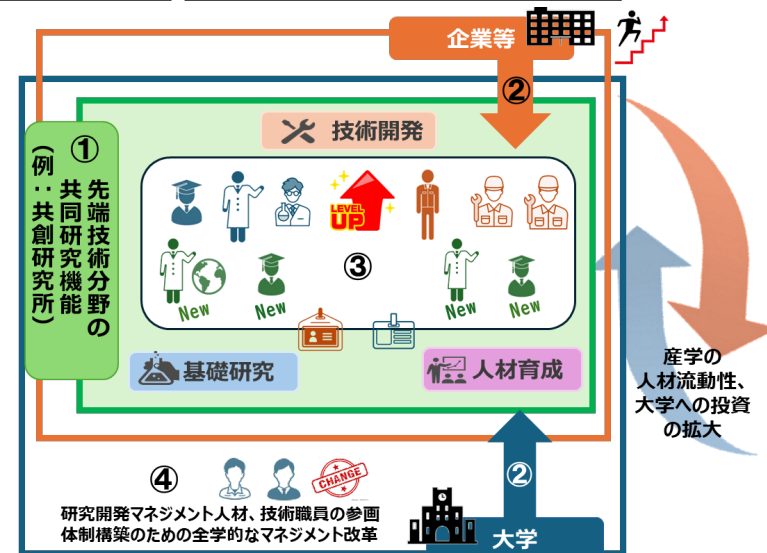
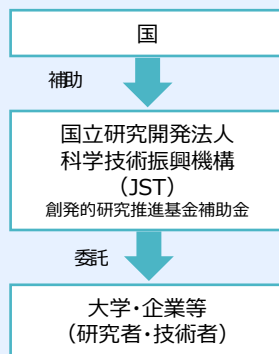
④ 大学等の**人事組織改革**や支援体制整備等を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換

事業実施期間

～令和13年度

- **産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進**
大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成
- **産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保**
大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成
- **併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施**

支援スキーム





研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

6億円
6億円

現状・課題

- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等に関する研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメントによる、効果的かつ効果的な研究開発を先導**すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

【政策文書等における関連記載】

◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針2025） （令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成を強化する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

◆ 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版 （令和7年6月13日閣議決定）（抄）

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、**大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保**や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

事業内容

事業実施期間

令和7年度～令和13年度（予定）

我が国全体の**研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上**を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費**、基礎力を育成する研修に必要な経費等を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。

● 体制強化機関への支援

3.7億円（3.1億円）

研究開発マネジメント人材の育成・確保、機関内の人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

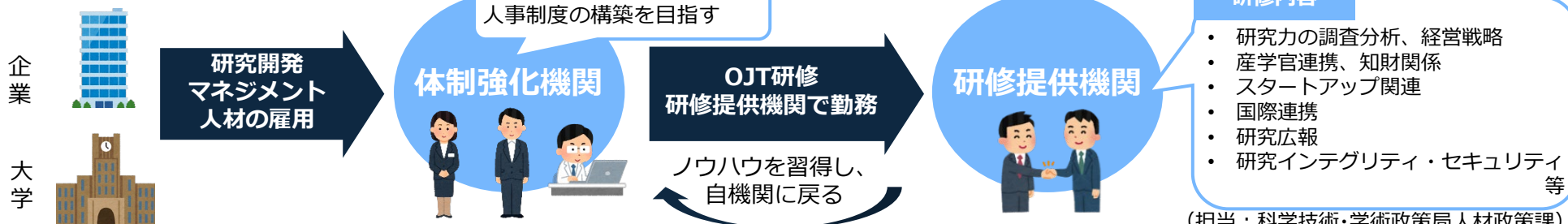
| | | | |
|-------|-------------------------------|-----|-----|
| 件数・単価 | 11機関 × 34百万円程度/年 【うち新規2機関】 | 交付先 | 大学等 |
|-------|-------------------------------|-----|-----|

● 研修提供機関への支援

1.7億円（1.7億円）

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

| | | | |
|-------|-----------------|-----|-----|
| 件数・単価 | 3機関 × 58百万円程度/年 | 交付先 | 大学等 |
|-------|-----------------|-----|-----|



背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、**優れた研究人材が世界中から集う「国際頭脳循環のハブ」**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始 (平成19年度) から18年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する**世界から「目に見える拠点」を構築**。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、**WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している**。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、**世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進**していくことが必要。

世界トップレベル研究拠点プログラム (以下「WPI」という。) による世界トップレベルの国際研究拠点の構築 (中略) を進める。
(統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日 閣議決定))

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により**研究システム改革等の取組を促進**し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る**国際研究拠点の充実・強化**を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、**日本で主導する新しい学問領域を創出**
- 支援規模 最大7億円/年×10年+最大3億円/年×最大5年間
- 拠点規模 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の**30%以上が外国からの研究者**
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる**丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析**を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

これまでの成果

- 5名の研究者がWPI拠点在籍中にノーベル賞を受賞 (※)**
- (※) iCeMS 山中伸弥 博士 (H24 生理学・医学) Kavli-IPMU 梶田隆章 博士 (H27 物理) ICR/DD Benjamin List 博士 (R3 化学) IFR/C 坂口志文 博士 (R7 生理学・医学) iCeMS 北川進 博士 (R7 化学)
- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、**Top10%論文数の割合も高水準 (概ね20~25%)**を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強み**を活かし、**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 高度に国際化された研究環境**を実現 (外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環を実現**



異分野融合を促す研究者交流の場 (Kavli IPMU)

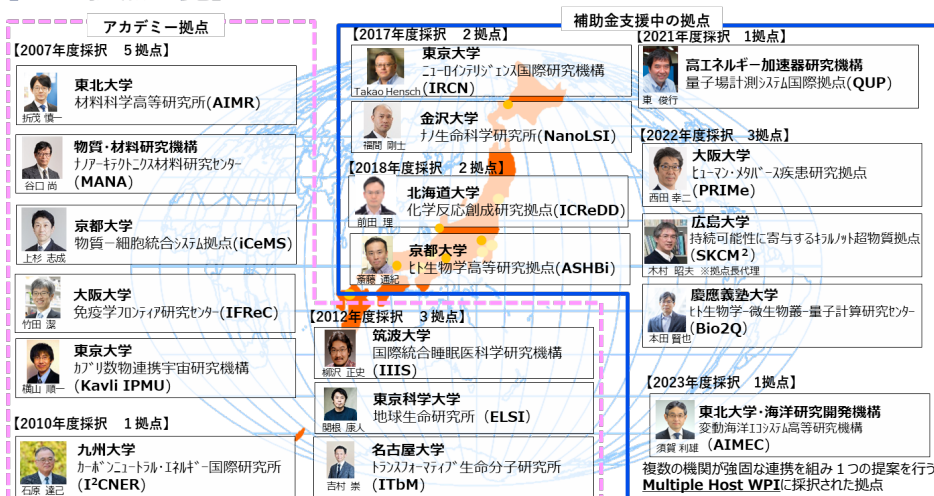
例: 大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約 (10年で100億円+a)
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

(担当: 研究振興局基礎・基盤研究課)

WPI拠点一覧

※令和7年12月時点

【WPI拠点一覧】



先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

研究基盤の刷新

令和7年度補正予算額

530億円



文部科学省

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization

背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対 象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入

- ・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
- ・共同研究による利用拡大・利用技術開発
- ・IoT/ロボティクス/AI等による高機能・高性能化

人が集まる魅力的な場の形成

- ・最新の研究設備や共有機器等の集約化
- ・技術職員やURAによる充実した支援
- ・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入

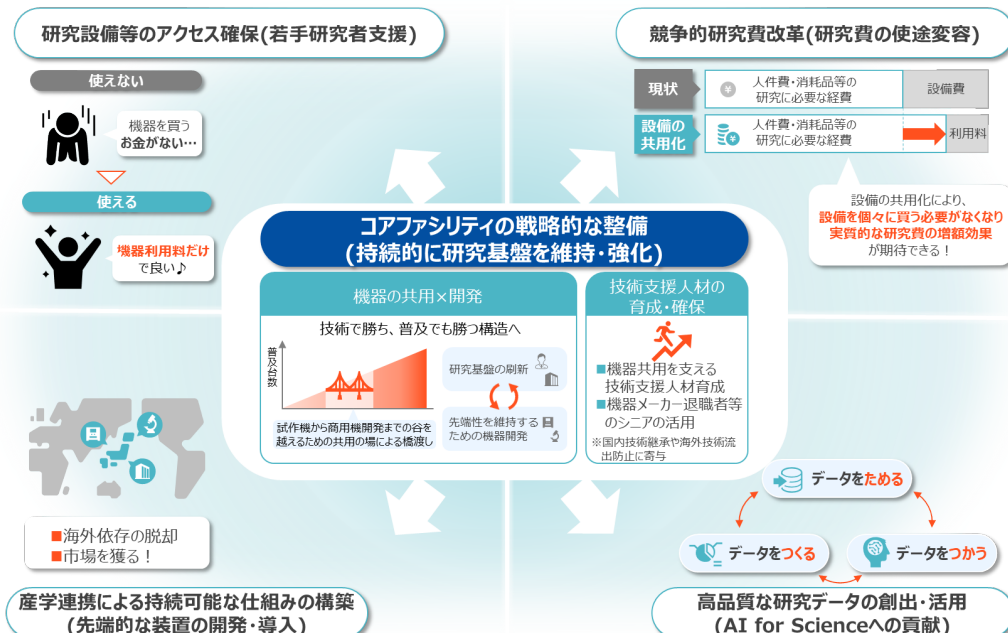
持続的な仕組みの構築

- ・機器メーカー等民間企業との組織的な連携
- ・技術専門人材の全国的な育成システムの構築
- ・研究設備等に係る情報の集約・見える化

(取組例)

組織改革 (中核となる研究大学等の要件)

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等



(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付)



共同利用・共同研究システム形成事業

| | |
|-------------|------|
| 令和8年度予算額（案） | 8億円 |
| （前年度予算額） | 7億円 |
| 令和7年度補正予算額 | 52億円 |

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実**や、**先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化による新たな共同利用サービスの実現**によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

事業概要



組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成 学際領域展開ハブ形成プログラム 5.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進。

- 【支援内容】学際的共同研究費、共同研究マネジメント経費等
- 【支援額】5千万円基準
- 【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）



共同利用・共同研究機能の中核を担う新規技術・設備 開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム 【令和7年度補正予算額 10億円】

大学の枠を超えて、**学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備**により、**共同利用・共同研究体制の強化・充実**を推進。

- 【支援内容】設備の整備に係る経費
- 【支援額】10億円（1件あたり上限5億円）
- 【支援件数】2件程度



公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム 0.7億円（前年度：1.1億円）

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等を支援。

- 【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等
- 【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定
 - ・機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円・3年間支援)
 - ・スタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円・3年間支援)
- 【R8採択件数】機能強化支援1件（継続2件）



大規模なオートメーション/クラウドラボの形成による 新たな共同利用サービスの実現 大規模集積研究システム形成先導プログラム 1.6億円【令和7年度補正予算額 42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者が時間・空間を超えて、組織や分野を問わず共創するAI時代にふさわしい新たな研究システムを形成。

- 【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費
- 【支援額】1.6億円（令和7年度補正予算額 42億円）
- 【支援期間】4年間
- 【支援件数】1件

経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～
（令和7年6月13日閣議決定）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現
3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（4）先端科学技術の推進
（略）先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

V. 科学技術・イノベーション力の強化
3. 大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環の実現

①大学ファンドによる支援と地域中核・特色ある研究大学への支援
（略）研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成、情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025
（令和7年6月6日閣議決定）

2. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速
（2）知の基盤（研究力）と人材育成の強化（地域中核・特色ある研究大学振興）
（略）「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成を進める。

②研究施設・設備の強化、オープンサイエンスの推進
（研究DXを支えるインフラ整備や研究施設・設備の共有化の推進）
（略）中規模研究設備については、組織の枠を超えた効率的・効果的な活用に資する設備に対して重点的な支援方法を推進する。

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進
（2）研究力の強化、人材の育成・確保
①大学等の運営・研究基盤の強化
（略）さらに、共用の場を活かした先端計測・分析機器等の開発や、大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と併走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

組織・分野を超えた連携の強化・拡大

令和7年度補正予算額

10億円



文部科学省

背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる**。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される**。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。
- また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急に実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

事業概要

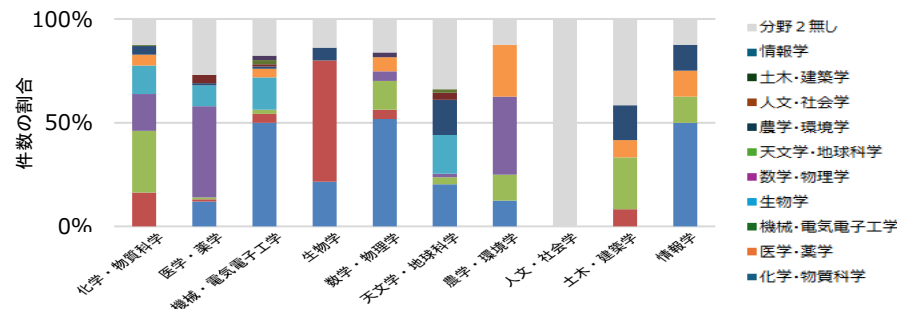
国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。

【対象機関】 国公立大学・私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】 新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究の促進や、企業との共同研究をはじめとする産学連携を通じた製品化・事業化への効果、国際交流や国際共同研究のハブ機能の強化、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



※出典：令和6年3月「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査」（文部科学省）

図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

大規模オートメーション/クラウドラボの形成

現状・課題

研究の大型化・高度化への対応

研究が大型化し、多様かつ高度な解析が求められる状況において、**全国に点在する意欲・能力ある研究者が、能力を最大限発揮できる環境の構築**が重要。

AI for Scienceの推進

世界的にAI for Scienceによる科学研究の革新が急速に進展する中、我が国においても、**より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用**でき、**高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステム構築が急務**。

経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定)

…先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義社会のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(令和7年6月13日閣議決定)

加えて、研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

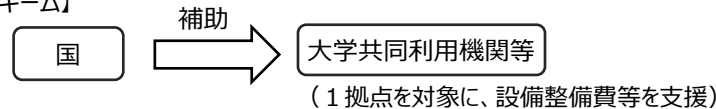
統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定)

…大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と伴走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

事業内容

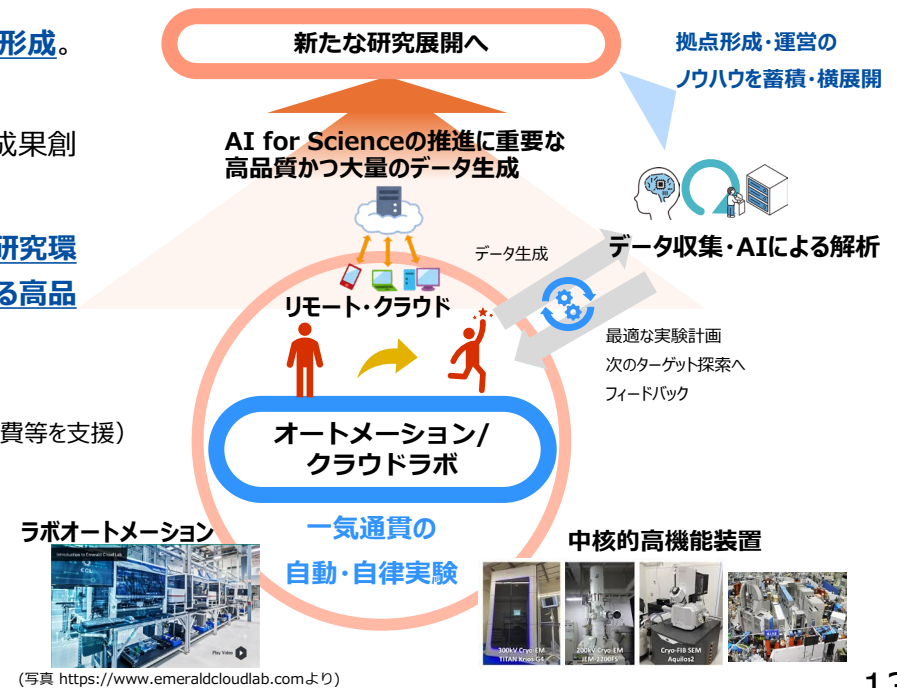
我が国が有する強みを活かした、オートメーション/クラウドラボの形成により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

- 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、**大規模なオートメーション/クラウドラボを形成**。研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な**新たな共同利用サービスを提供**。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- 地方含め所属大学を問わず、意欲・能力ある研究者誰もが**時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、多様なアイデアから**AI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成**。【事業スキーム】



成果、事業を実施して、期待される効果

- ・ **研究生産性の向上**（実験スピード、発表論文数の向上等）
- ・ AI駆動型研究に不可欠な**研究データ創出・活用の高効率化**
- ・ 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進



(写真 <https://www.emeraldcloudlab.com>より)

(担当：研究振興局大学研究基盤整備課)

科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革

(若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援)

| | |
|-------------|---------|
| 令和8年度予算額(案) | 2,479億円 |
| (前年度予算額) | 2,379億円 |
| 令和7年度補正予算額 | 433億円 |



文部科学省

背景・課題

- 我が国の研究力は、Top10%論文数等の指標からも相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いや研究活動の国際性の低さが指摘されている。
- このため、我が国の研究力強化のためには、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押しするとともに、国際ネットワークへの参入を支援**することが重要であり、**若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化**する。

統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日閣議決定)

・既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)等の競争的研究費を通じて研究力の一層の強化、科研費における国際性、若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)

・科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(令和7年6月13日閣議決定)

・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)

・科学研究費助成事業について、国際的研究への支援強化や若手研究者の研究時間確保のための全面基金化に向けた取組を推進することなどを通じ、大幅に拡充する。若手研究者による創発的研究への支援を強化する(略)。

令和7年度補正予算及び令和8年度予算(案)の骨子

① 科研費 科学研究費助成事業

2,479億円(前年度予算額 2,379億円)
[令和7年度補正予算額 300億円]

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー(※)による厳正な審査を行い、採択率約27%(応募件数10万件)の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択
- 研究の多様性と裾野の広がりを確保することにより、新たなイノベーションの芽を創出
- 最新の研究成果を広く公開することで、すみやかに産業界や社会へ還元
- 研究者のキャリアアップや研究テーマの進展に応じて柔軟に選択できる研究種目を設定
- 研究種目、審査システム、研究費の使い勝手等について不断の見直しを実施

(※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の3分の1を改選)

1.若手・新領域支援の一体改革・拡充

研究のブレークスルーをもたらすアイデアを重視し、既存の学問体系の変革を目指す「挑戦的研究(萌芽)」において、若手研究者の挑戦を積極的に促すための若手支援強化枠を設定するとともに、「学術変革領域研究(B)」「基盤研究(S)」の基金化により若手研究者の研究時間を確保し、新興・融合領域研究を活性化

2.国際的な研究への支援強化

若手研究者を中心に、国際的な研究への支援を一層強化するとともに、若手研究者の応募が多い「基盤研究(B)」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充

② 創発的研究支援事業

[令和7年度補正予算額 133億円]
(※ 令和元年度補正予算から基金により支援実施中)

独立前後の若手研究者(※)を対象に、7年間(最長10年間)の安定した研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供

- 多様性と融合により破壊的イノベーションにつながる新たなシーズの創出を目指す「創発的研究」を支援
- 面接も含めた多段階審査により研究者の人物や研究構想を評価し、採択率約10%の競争を経て研究者を採択
- 丁寧な伴走支援に加え、国際競争力や研究者の融合・流動性等を強化する取組(国際共同研究やポスドク等の支援など)を実施
- 採択研究者のTop10%論文割合が我が国の平均を大きく上回るなど優れた成果を創出

○ 支援内容

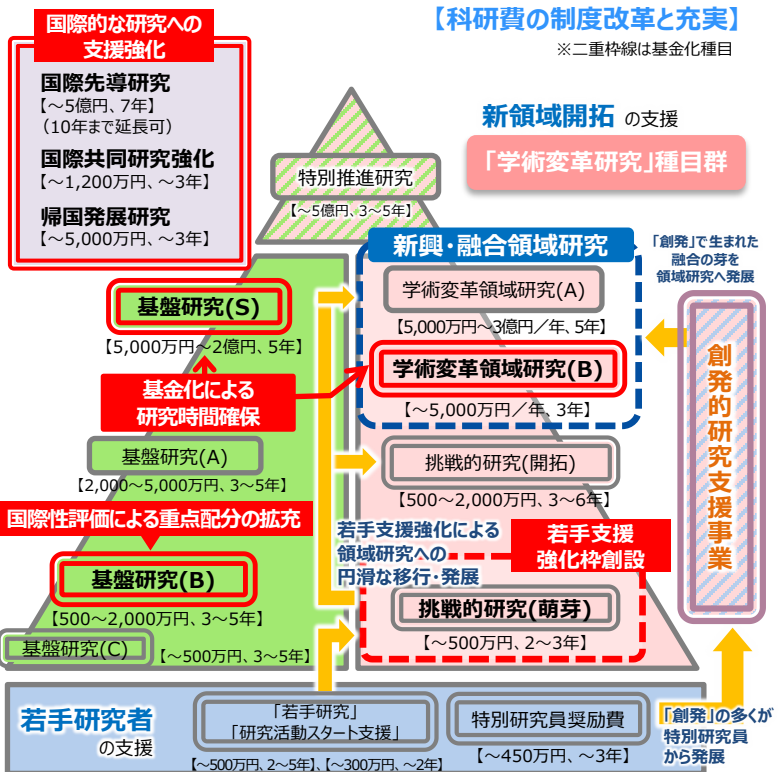
(※ 博士号取得後15年以内)

年間700万円(平均)の安定した研究資金

研究者の環境改善に努めた機関への追加支援

「創発の場」の形成POによるメンタリング

若手・新領域支援の一体改革による新領域創出のイメージ



次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）

令和5年度補正予算額 499億円及び
大学ファンド運用益（毎年度200億円程度）を活用 文部科学省

現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「博士課程に 進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率はほぼ横ばい。**
- このため、①優秀な志ある博士後期課程学生への**経済的支援を強化し**処遇向上を図るとともに、②博士人材が幅広く活躍するための**多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【概要】

我が国の科学技術・イノベーションに貢献する人材を育成するため、**博士後期課程学生への経済的支援、キャリアパス支援を一体として主体的に行う実力と意欲のある大学を支援。**

<事業趣旨>

1. 主として**日本人学生の博士後期課程への進学**を支援すること。
2. 在学中、**学生が安心して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究活動に専念**できるようにすること。
3. 博士号取得者が、アカデミア・産業界など、社会の多様な場で活躍できるよう、**大学がキャリア支援や環境整備**を行うこと。

【支援内容】

支援対象：90大学

支援人数：**令和7年度は約11,100人**（全学年合計）。

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて**学生1人当たり、最大290万円/年。**

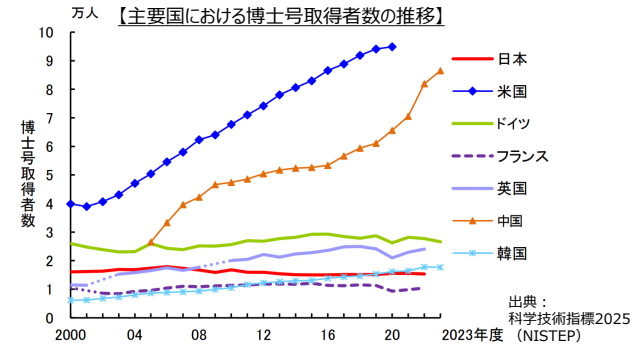
支援の在り方の見直し

【見直し内容】

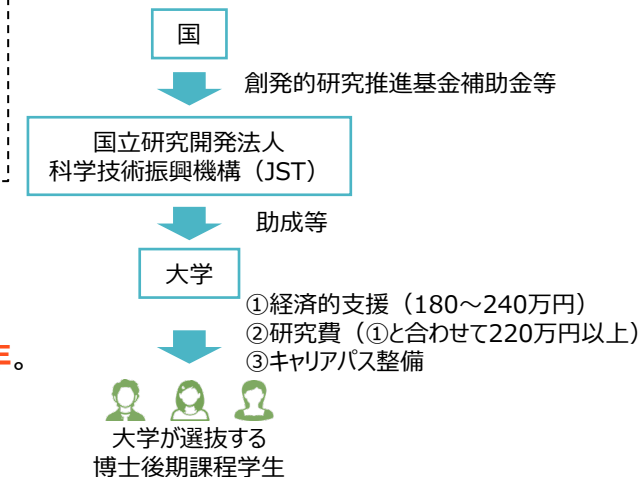
- 日本人学生には、引き続き、経済的支援、研究費、キャリアパス支援を実施。
- **留学生には、経済的支援は行わず、研究費、キャリアパス支援のみ**を実施（既に支援を受けている留学生等は現行制度で支援を継続）。
- これまで支援対象外であった企業に所属する**社会人学生に対して、研究費のみを支援。**

【スケジュール】

- 大学の準備や学生の不利益変更に配慮し、新制度へのスムーズな移行のため、**令和9年度から新制度を本格開始。**
- 制度変更により、大学にて計画の再検討が必要になることを踏まえ、**令和8年2月を目途に大学の再公募**を実施予定。
- 令和8年度は移行期間として、**新制度における支援を大学の自主的な取組として推奨。**



【支援スキーム】



国立大学改革の推進

令和8年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（前年度予算額 1兆784億円）

※国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む

令和7年度補正予算額 486億円

（国立大学法人運営費交付金 421億円 ※設備災害復旧費（1億円）を含む）
国立大学法人設備整備費補助金 66億円

- ▶ 国立大学法人運営費交付金は、各大学の**安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費**
- ▶ 令和8年度当初予算（案）において、**過去最大※の増額（対前年度比188億円増）**となる**1兆971億円を計上**
- ▶ 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における**基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化**を図る取組を支援

※平成26年度当初予算における東日本大震災による国家公務員の給与減額支給措置の終了に伴う増額を除くと、過去最大

安定的・継続的な教育研究活動の支援

物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

- ▶ 物価・人件費の上昇等が継続する中でも、各大学が**優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基幹経費を支援**
- ▶ 「ミッション実現加速化係数」（毎年度自動的に係数をかけて各大学が財源拠出し、教育研究組織整備等に充当する仕組み（約100億円））を廃止

教育研究設備等の整備

- ▶ DX化を通じた業務効率化に資する設備や、老朽化が深刻な**教育研究基盤設備の整備等を支援**

【国立大学法人等の全体としてのミッション】

- ① 不確実な社会を切り開く**世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引**
- ② 変化する社会ニーズに応じた**高度専門人材の育成**
- ③ **地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興**

※国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月4日 文部科学省）より抜粋



ミッション実現に向けた改革等の推進

基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶ ・貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる**基礎研究の充実**
- ▶ ・社会経済課題の多様化・複雑化に対応するための**文理融合**の取組の推進
- ▶ ・共同研究の推進など**自己収入確保策の強化**等の各大学の**機能強化に向けた取組を支援**

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶ 人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導する大規模プロジェクト**や、文部科学大臣が認定した**共同利用・共同研究拠点の活動等を支援**

学長による経営改革の促進

- ▶ 学長のリーダーシップにより、各大学のミッションを踏まえた**強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革や自己収入確保策の強化等に取り組む大学を支援**

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、**教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施（前年度から変更なし）**

（配分対象経費：1,000億円
配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%））

物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

事業内容

(対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

(効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。

<設備整備の例>

(老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- ・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- ・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- ・経年劣化により機能低下



(新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- ・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- ・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与



「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

[令和7年11月21日閣議決定]

